

大学番号：国008

注3

[令和2年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

弘前大学大学院 教育学研究科 教職実践専攻

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人弘前大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部学長戦略企画課

職名・氏名 課長 フルダテ トシキ
古舘 賢樹

電話番号 0172-39-3008

（夜間） 0172-39-3008

F A X 0172-37-6594

e-mail jmgaku@hirosaki-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜教職実践専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	38
7. その他全般的事項	39

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 弘前大学

(2) 大学名

弘前大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒036-8560
青森県弘前市文京町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長			
学長	(フクダ シンサク) 福田 眞作 (令和2年4月)		
研究科長	(フクシマ ヒロトシ) 福島 裕敏 (令和2年4月)		
専攻長	(ナカノ ヒロシ) 中野 博之 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学研究科 教職実践専攻 教職修士 (専門職)	教育学・保育 学関係	年 2	人 18	年次 人 -	人 36	教育学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	令和2年度	令和3年度	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	18人 18 (-) [-]	人 人 () []	人 人 () []	人 人 () []	0.66 倍	-	
志願者数	12 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
受験者数	12 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
合格者数	12 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
B 入学者数	12 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	0.66						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	12 [-] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	12 [-] (-)		[] ()		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	12 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		0 人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教職実践専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 教育課程編成をめぐる動向と課題	1前	2			2							
	教育課程の開発と実践	1前	2			1	1						
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 学びの様式と授業づくり	1前	2			1	1					1	
	③生徒指導, 教育相談に関する領域 生徒指導の理論的視点と実践的視点	1前	2			1	1					1	
	教育相談の理論と方法	1前	2			1	1						
	④学級経営, 学校経営に関する領域 学校安全と危機管理	1前	2			2							
	教育経営の課題と実践	1前	2				1					1	
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂	1前	2			1	1						
	現代の学校と教員をめぐる動向と課題	1前	2			1	1						
	小計(9科目)	-	18	0	0	7	4	1	0	0	0	2	
	独自テーマ科目	あおもりの教育 I (環境)	1前	2			1						8
		あおもりの教育 II (健康)	1前	2			1	1					5
インクルーシブ教育システムの理論と課題		1前	2			1	1						
小計(3科目)		-	6	0	0	3	1	1	0	0	0	13	
発展科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 地域教育課題研究(教育課程編成・教材開発)	1後	2			1	1					1	
	③生徒指導, 教育相談に関する領域 協働的生徒指導のマネジメント	1後	2			1	1					1	
	④学級経営, 学校経営に関する領域 学校の地域協働と危機管理	1後	2			2							

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 教育課程編成をめぐる動向と課題	1前	2			2							
	教育課程の開発と実践	1前	2			1	1						
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 学びの様式と授業づくり	1前	2			1	1					2	
	③生徒指導, 教育相談に関する領域 生徒指導の理論的視点と実践的視点	1前	2			1	1					1	
	教育相談の理論と方法	1前	2			1	1						
	④学級経営, 学校経営に関する領域 学校安全と危機管理	1前	2			2							
	教育経営の課題と実践	1前	2				1					1	
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂	1前	2			1	1						
	現代の学校と教員をめぐる動向と課題	1前	2			1	1						
	小計(9科目)	-	18	0	0	7	4	1	0	0	0	3	
	独自テーマ科目	あおもりの教育 I (環境)	1前	2			1						8
		あおもりの教育 II (健康)	1前	2			1	1					5
インクルーシブ教育システムの理論と課題		1前	2			1	1						
小計(3科目)		-	6	0	0	3	1	1	0	0	0	13	
発展科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 地域教育課題研究(教育課程編成・教材開発)	1後	2			1	1					1	
	③生徒指導, 教育相談に関する領域 協働的生徒指導のマネジメント	1後	2			1	1					1	
	④学級経営, 学校経営に関する領域 学校の地域協働と危機管理	1後	2			2							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
発展科目	ミドルリーダー養成科目 教育法規の理論と実践	1後		2				1			1	
	学校教育と教育行政	1後		2				1			1	
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教職員の職能成長	1後		2		1	1					
	⑥全領域の発展に関する領域											
	学校保健のマネジメント	1後		2		1					1	
	学校安全と事故防止	1後		2		3					1	
	養護実践課題解決研究(発展)	1後		2		2					1	
	小計(9科目)	-	0	18	0	5	3	1	0	0	4	
	学部新卒学生共通科目	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業づくりの理論と実践	1後		2		1	1				1
道徳の理論と授業実践のあり方	1後		2			1				1		
総合的な学習のカリキュラム開発演習	1後		2		2							
④学級経営, 学校経営に関する領域 教育実践課題解決研究	1後		2		3							
小計(4科目)	-	0	8	0	5	1	0	0	0	1		
学校教育実践コース科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 教育・社会理論と教育実践	1後		2		1	1	1				
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 地域教育課題研究(授業づくり)	2後		2		1	1				1	
	③生徒指導, 教育相談に関する領域 実践的教育相談の課題と展開	1後		2		1	1					
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂の課題研究	2後		2			2					
	⑥全領域の発展に関する領域											
	教育心理学特論	1後		2		2			1			
	養護実践課題解決研究	1後		2		2	1	1				
	幼児児童教育の理解	2前		2			1	1				
	学校保健の協働的展開	2前		2		2	1	1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
発展科目	ミドルリーダー養成科目 教育法規の理論と実践	1後		2					1			1
	学校教育と教育行政	1後		2					1			1
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教職員の職能成長	1後		2		1	1					
	⑥全領域の発展に関する領域											
	学校保健のマネジメント (未開講)	1後		2		1						2
	学校安全と事故防止	1後		2		3					1	
	養護実践課題解決研究(発展) (未開講)	1後		2		2					1	
	小計(9科目)	-	0	18	0	5	3	1	0	0	5	
	学部新卒学生共通科目	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業づくりの理論と実践	1後		2		1	1				
道徳の理論と授業実践のあり方	1後		2			1				1		
総合的な学習のカリキュラム開発演習	1後		2		2							
④学級経営, 学校経営に関する領域 教育実践課題解決研究	1後		2		3							
小計(4科目)	-	0	8	0	5	1	0	0	0	2		
学校教育実践コース科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 教育・社会理論と教育実践 (未開講)	1後		2		1	1	1				
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 地域教育課題研究(授業づくり)	2後		2		1	1					1
	③生徒指導, 教育相談に関する領域 実践的教育相談の課題と展開 (未開講)	1後		2		1	1					
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教育における社会的包摂の課題研究	2後		2			2					
	⑥全領域の発展に関する領域											
	教育心理学特論 (未開講)	1後		2		2				1		
	養護実践課題解決研究 (未開講)	1後		2		2	1	1				
	幼児児童教育の理解	2前		2			1	1				
	学校保健の協働的展開	2前		2		2	1	1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
発展科目	学校保健教育実践	2前		2		1	1	1				
	健康相談の理論と実践	2後		2		3	1					
	小計(10科目)	-	0	20	0	7	5	3	1	0	1	
教科領域実践コース	②教科等の実践的な指導方法に関する領域											
	国語科教育学特論 I	1後		2			1	1				2
	社会科教育学特論 I	1後		2		1	1					4
	数学科教育学特論 I	1後		2		1	1					3
	理科教育学特論 I	1後		2			1					2
	音楽科教育学特論 I	1後		2		1		1				3
	美術科教育学特論 I	1後		2		1						4
	保健体育科教育学特論 I	1後		2		1	1	2				1
	技術科教育学特論 I	1後		2		2						2
	家庭科教育学特論 I	1後		2			1	1				3
	英語科教育学特論 I	1後		2		1		1				1
	授業に向けた教材研究 I (国語)	1後		2			1	1				2
	授業に向けた教材研究 I (社会)	1後		2		1	1					4
	授業に向けた教材研究 I (数学)	1後		2		1	1					3
	授業に向けた教材研究 I (理科)	1後		2		1	1					3
	授業に向けた教材研究 I (音楽)	1後		2		1		1				3
	授業に向けた教材研究 I (美術)	1後		2		1						4
	授業に向けた教材研究 I (保健体育)	1後		2		1	1	2				2
	授業に向けた教材研究 I (技術)	1後		2		2						2
	授業に向けた教材研究 I (家庭)	1後		2			1	1				3
授業に向けた教材研究 I (英語)	1後		2		1		1				3	
国語科教育学特論 II	2前		2			1	1				2	
社会科教育学特論 II	2前		2		1	1					4	
数学科教育学特論 II	2前		2		1	1					3	
理科教育学特論 II	2前		2		1	1					2	
音楽科教育学特論 II	2前		2		1		1				3	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
発展科目	学校保健教育実践	2前		2		1	1	1				
	健康相談の理論と実践	2後		2		3	1					
	小計(10科目)	-	0	20	0	7	5	3	1	0	1	
教科領域実践コース	②教科等の実践的な指導方法に関する領域											
	国語科教育学特論 I (未開講)	1後		2			1	1				2
	社会科教育学特論 I	1後		2		2	0					4
	数学科教育学特論 I	1後		2		1	1					3
	理科教育学特論 I (未開講)	1後		2			1					2
	音楽科教育学特論 I (未開講)	1後		2		1		1				3
	美術科教育学特論 I (未開講)	1後		2		1						4
	保健体育科教育学特論 I	1後		2		1	1	2				1
	技術科教育学特論 I (未開講)	1後		2		2						2
	家庭科教育学特論 I	1後		2			1	0				3
	英語科教育学特論 I (未開講)	1後		2		1		1				1
	授業に向けた教材研究 I (国語) (未開講)	1後		2			1	1				2
	授業に向けた教材研究 I (社会)	1後		2		2	0					4
	授業に向けた教材研究 I (数学)	1後		2		1	1					3
	授業に向けた教材研究 I (理科) (未開講)	1後		2		1	1					3
	授業に向けた教材研究 I (音楽) (未開講)	1後		2		1		1				3
	授業に向けた教材研究 I (美術) (未開講)	1後		2		1						4
	授業に向けた教材研究 I (保健体育)	1後		2		1	1	2				2
	授業に向けた教材研究 I (技術) (未開講)	1後		2		2						2
	授業に向けた教材研究 I (家庭) (未開講)	1後		2			1	0				3
授業に向けた教材研究 I (英語) (未開講)	1後		2		1		1				3	
国語科教育学特論 II	2前		2			1	1				2	
社会科教育学特論 II	2前		2		2	0					4	
数学科教育学特論 II	2前		2		1	1					3	
理科教育学特論 II	2前		2		1	1					2	
音楽科教育学特論 II	2前		2		1		1				3	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
発展科目	美術科教育学特論Ⅱ	2前	2		1						2
	保健体育科教育学特論Ⅱ	2前	2		1	1	2				1
	技術科教育学特論Ⅱ	2前	2		2						2
	家庭科教育学特論Ⅱ	2前	2			1	1				3
	英語科教育学特論Ⅱ	2前	2		1		1				1
	授業に向けた教材研究Ⅱ(国語)	2後	2			1	1				2
	授業に向けた教材研究Ⅱ(社会)	2後	2		1	1					4
	授業に向けた教材研究Ⅱ(数学)	2後	2		1	1					3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(理科)	2後	2			1					1
	授業に向けた教材研究Ⅱ(音楽)	2後	2		1		1				3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(美術)	2後	2		1						2
	授業に向けた教材研究Ⅱ(保健体育)	2後	2		1	1	2				1
	授業に向けた教材研究Ⅱ(技術)	2後	2		2						2
	授業に向けた教材研究Ⅱ(家庭)	2後	2			1	1				3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(英語)	2後	2		1		1				3
小計(40科目)	-	0	80	0	9	6	6	0	0	0	30
特別支援教育実践コース	⑥全領域の発展に関する領域										
	特別支援教育の授業デザイン	1後	2		1	1					
	特別支援教育の制度と経営課題	1後	2		1						1
	特別支援教育コーディネーターの役割と課題	1後	2		2	1					
	特別支援教育の教育課程の実施と評価	1後	2		2						
	個別の教育支援計画・個別の指導計画	2前	2		1	1					
	病弱児の心理・生理・病理	2前	2		1						2
発達障害児の理解と対応	2後	2		1	1					1	
小計(7科目)	-	0	14	0	2	2	0	0	0	0	3
教育実践研究科目	教育実践研究法A(教育実践研究AⅠ)	1前	1		4	2					
	教育実践研究AⅡ	1後	1		6	5	1				3
	教育実践研究AⅢ	2前	1		6	5	1				3
	教育実践研究AⅣ	2後	1		6	5	1				3
	小計(4科目)	-	4	0	0	7	5	1	0	0	0

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
発展科目	美術科教育学特論Ⅱ	2前	2		1						2
	保健体育科教育学特論Ⅱ	2前	2		1	1	2				1
	技術科教育学特論Ⅱ	2前	2		2						2
	家庭科教育学特論Ⅱ	2前	2			1	1				3
	英語科教育学特論Ⅱ	2前	2		1		1				1
	授業に向けた教材研究Ⅱ(国語)	2後	2			1	1				2
	授業に向けた教材研究Ⅱ(社会)	2後	2		1	1					4
	授業に向けた教材研究Ⅱ(数学)	2後	2		1	1					3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(理科)	2後	2			1					1
	授業に向けた教材研究Ⅱ(音楽)	2後	2		1		1				3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(美術)	2後	2		1						2
	授業に向けた教材研究Ⅱ(保健体育)	2後	2		1	1	2				1
	授業に向けた教材研究Ⅱ(技術)	2後	2		2						2
	授業に向けた教材研究Ⅱ(家庭)	2後	2			1	1				3
	授業に向けた教材研究Ⅱ(英語)	2後	2		1		1				3
小計(40科目)	-	0	80	0	10	5	6	0	0	0	30
特別支援教育実践コース	⑥全領域の発展に関する領域										
	特別支援教育の授業デザイン	1後	2		1	1					
	特別支援教育の制度と経営課題	1後	2		1						1
	特別支援教育コーディネーターの役割と課題	1後	2		2	1					
	特別支援教育の教育課程の実施と評価	1後	2		2						
	個別の教育支援計画・個別の指導計画	2前	2		1	1					
	病弱児の心理・生理・病理	2前	2		1						2
発達障害児の理解と対応	2後	2		1	1					1	
小計(7科目)	-	0	14	0	2	2	0	0	0	0	3
教育実践研究科目	教育実践研究法A(教育実践研究AⅠ)	1前	1		4	2					
	教育実践研究AⅡ	1後	1		6	5	1				3
	教育実践研究AⅢ	2前	1		6	5	1				3
	教育実践研究AⅣ	2後	1		6	5	1				3
	小計(4科目)	-	4	0	0	7	5	1	0	0	0

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教育実践研究科目	養護教諭科目	教育実践研究法B(教育実践研究B I)	1前	1			4	2					
		教育実践研究B II	1後	1			1	1					
		教育実践研究B III	2前	1			1	1					
		教育実践研究B IV	2後	1			1	1					
	小計(4科目)	-	4	0	0	4	2	0	0	0	0	0	
	特別支援教育科目	特別支援教育実践研究法(特別支援教育実践研究 I)	1前	1			4	2					
		特別支援教育実践研究 II	1後	1			2						
		特別支援教育実践研究 III	2前	1			2						
		特別支援教育実践研究 IV	2後	1			2						
		小計(4科目)	-	4	0	0	7	5	1	0	0	0	0
実習科目	ミドルリーダー養成コース	実習 I A-1(課題把握)	1前	4			7	4					3
		実習 I A-2(課題把握)	1前	1			7	4					3
		実習 II A(仮説形成)	1後	3			7	4					3
		実習 III A(課題検証)	2通	2			7	4					3
		小計(4科目)	-	10	0	0	7	4	0	0	0	0	3
	特別支援教育実習	特別支援教育実習 I A-1(課題把握)	1前	4			2						
		特別支援教育実習 I A-2(課題把握)	1前	1			2						
		特別支援教育実習 II A(仮説形成)	1後	3			2						
		特別支援教育実習 III A(課題検証)	2通	2			2						
		小計(4科目)	-	10	0	0	2	0	0	0	0	0	0
コース教育実践コース・教科領域実践	学校教育実践コース	実習 I B-1(課題把握)	1前	1			7	4					3
		実習 I B-2(課題把握)	1前	2			7	4					3
		実習 II B(仮説形成)	1後	2			7	4					3
		実習 III B(課題解決研究)	2前	3			7	4					3
		実習 IV B(課題解決検証)	2後	2			7	4					3
	小計(5科目)	-	10	0	0	7	4	0	0	0	0	3	
特別支援教育実践コース	特別支援教育実習 I B-1(課題把握)	1前	1			2							
	特別支援教育実習 I B-2(課題把握)	1前	2			2							
	特別支援教育実習 II B(仮説形成)	1後	2			2							
	特別支援教育実習 III B(課題解決研究)	2前	3			2							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教育実践研究科目	養護教諭科目	教育実践研究法B(教育実践研究B I)(未開講)	1前	1			4	2					
		教育実践研究B II(未開講)	1後	1			1	1					
		教育実践研究B III	2前	1			1	1					
		教育実践研究B IV	2後	1			1	1					
	小計(4科目)	-	4	0	0	4	2	0	0	0	0	0	
	特別支援教育科目	特別支援教育実践研究法(特別支援教育実践研究 I)	1前	1			4	2					
		特別支援教育実践研究 II	1後	1			2						
		特別支援教育実践研究 III	2前	1			2						
		特別支援教育実践研究 IV	2後	1			2						
		小計(4科目)	-	4	0	0	7	5	1	0	0	0	0
実習科目	ミドルリーダー養成コース	実習 I A-1(課題把握)	1前	4			7	4					4
		実習 I A-2(課題把握)	1前	1			7	4					4
		実習 II A(仮説形成)	1後	3			7	4					4
		実習 III A(課題検証)	2通	2			7	4					3
		小計(4科目)	-	10	0	0	7	4	0	0	0	0	4
	特別支援教育実習	特別支援教育実習 I A-1(課題把握)	1前	4			2						
		特別支援教育実習 I A-2(課題把握)	1前	1			2						
		特別支援教育実習 II A(仮説形成)	1後	3			2						
		特別支援教育実習 III A(課題検証)	2通	2			2						
		小計(4科目)	-	10	0	0	2	0	0	0	0	0	0
コース教育実践コース・教科領域実践	学校教育実践コース	実習 I B-1(課題把握)	1前	1			7	4					4
		実習 I B-2(課題把握)	1前	2			7	4					4
		実習 II B(仮説形成)	1後	2			7	4					4
		実習 III B(課題解決研究)	2前	3			7	4					3
		実習 IV B(課題解決検証)	2後	2			7	4					3
	小計(5科目)	-	10	0	0	7	4	0	0	0	0	4	
特別支援教育実践コース	特別支援教育実習 I B-1(課題把握)	1前	1			2							
	特別支援教育実習 I B-2(課題把握)	1前	2			2							
	特別支援教育実習 II B(仮説形成)	1後	2			2							
	特別支援教育実習 III B(課題解決研究)	2前	3			2							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手		
実習科目	特別支援教育実習ⅣB(課題解決検証)	2後	2			2						
	小計(5科目)	-	10	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	合計(112科目)	-	76	140	0	19	12	10	1	0	45	
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上を修得すること。												
【履修方法】 ＜全コース＞ ○基礎科目18単位(必修) ○独自テーマ科目6単位(必修) ＜ミドルリーダー養成コース＞ ○発展科目8単位以上選択 ※ミドルリーダー養成コース科目から6単位以上選択する ○教育実践研究科目4単位(必修) ※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ),教育実践研究B(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ),特別支援教育実践研究(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)の3つ枠中から1枠(4単位)を選択する。AとBと特別支援教育を混合して選択することはできない。なお、教育実践研究Bを選択できるのは、原則、養護教諭のみとする。また、特別支援教育実践研究を選択できるのは、原則、特別支援学校又は特別支援学級に勤務する教諭のみとする。 ○実習科目10単位(必修) ※実習(ⅠA-1,ⅠA-2,ⅡA,ⅢA)又は、特別支援教育実習(ⅠA-1,ⅠA-2,ⅡA,ⅢA)のどちらか10単位を選択。実習と特別支援教育実習とを混合して選択することはできない。なお、特別支援教育実習を選択できるのは、原則、特別支援学校または特別支援学級に勤務する教諭のみとする。 ＜学校教育実践コース＞ ○発展科目8単位以上選択 ※学校教育実践コース科目から6単位以上選択する。 ○教育実践研究科目4単位(必修) ※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)または教育実践研究B(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)の2枠の中からどちらか1枠(4単位)を選択する。AとBを混合して選択することはできない。なお、教育実践研究Bを選択できるのは、原則、養護教諭志望者のみとする。 ○実習科目10単位(必修) ※実習(ⅠB-1,ⅠB-2,ⅡB,ⅢB,ⅣB)を履修する。 ＜教科領域実践コース＞ ○発展科目8単位以上選択 ※教科領域実践コース科目から6単位以上選択する。 ○教育実践研究科目4単位(必修) ※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)を履修する。 ○実習科目10単位(必修) ※実習(ⅠB-1,ⅠB-2,ⅡB,ⅢB,ⅣB)を履修する。 ＜特別支援教育実践コース＞ ○発展科目8単位以上選択 ※特別支援教育実践コース科目から6単位以上選択する。 ○教育実践研究科目4単位(必修) ※特別支援教育実践研究(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)を履修する。 ○実習科目10単位(必修) ※特別支援教育実習(ⅠB-1,ⅠB-2,ⅡB,ⅢB,ⅣB)を履修する。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手		
実習科目	特別支援教育実習ⅣB(課題解決検証)	2後	2			2						
	小計(5科目)	-	10	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	合計(112科目)	-	76	140	0	20	11	10	1	0	46	
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上を修得すること。												
【履修方法】 ＜全コース＞ ○基礎科目18単位(必修) ○独自テーマ科目6単位(必修) ＜ミドルリーダー養成コース＞ ○発展科目8単位以上選択 ※ミドルリーダー養成コース科目から6単位以上選択する ○教育実践研究科目4単位(必修) ※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ),教育実践研究B(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ),特別支援教育実践研究(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)の3つ枠中から1枠(4単位)を選択する。AとBと特別支援教育を混合して選択することはできない。なお、教育実践研究Bを選択できるのは、原則、養護教諭のみとする。また、特別支援教育実践研究を選択できるのは、原則、特別支援学校又は特別支援学級に勤務する教諭のみとする。 ○実習科目10単位(必修) ※実習(ⅠA-1,ⅠA-2,ⅡA,ⅢA)又は、特別支援教育実習(ⅠA-1,ⅠA-2,ⅡA,ⅢA)のどちらか10単位を選択。実習と特別支援教育実習とを混合して選択することはできない。なお、特別支援教育実習を選択できるのは、原則、特別支援学校または特別支援学級に勤務する教諭のみとする。 ＜学校教育実践コース＞ ○発展科目8単位以上選択 ※学校教育実践コース科目から6単位以上選択する。 ○教育実践研究科目4単位(必修) ※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)または教育実践研究B(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)の2枠の中からどちらか1枠(4単位)を選択する。AとBを混合して選択することはできない。なお、教育実践研究Bを選択できるのは、原則、養護教諭志望者のみとする。 ○実習科目10単位(必修) ※実習(ⅠB-1,ⅠB-2,ⅡB,ⅢB,ⅣB)を履修する。 ＜教科領域実践コース＞ ○発展科目8単位以上選択 ※教科領域実践コース科目から6単位以上選択する。 ○教育実践研究科目4単位(必修) ※教育実践研究A(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)を履修する。 ○実習科目10単位(必修) ※実習(ⅠB-1,ⅠB-2,ⅡB,ⅢB,ⅣB)を履修する。 ＜特別支援教育実践コース＞ ○発展科目8単位以上選択 ※特別支援教育実践コース科目から6単位以上選択する。 ○教育実践研究科目4単位(必修) ※特別支援教育実践研究(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)を履修する。 ○実習科目10単位(必修) ※特別支援教育実習(ⅠB-1,ⅠB-2,ⅡB,ⅢB,ⅣB)を履修する。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・ 教育内容の充実のため、「学びの様式と授業づくり」の兼任・兼任教員の配置を「1」から「2」に変更。
- ・ 教育内容の充実のため、「学校保健のマネジメント」の兼任・兼任教員の配置を「1」から「2」に変更。
- ・ 教育内容の充実のため、「授業づくりの理論と実践」の兼任・兼任教員の配置を「1」から「2」に変更。
- ・ 専任教員の小堀史朗准教授が教授に昇任したため、「社会科教育学特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1, 准教授1」から「教授2」に変更。

- ・令和2年5月まで専任教員の小野恭子講師が病気休暇のため、「家庭科教育学特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1, 講師1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員の小瑠史朗准教授が教授に昇任したため、「授業に向けた教材研究Ⅰ(社会)」の専任教員等の配置を「教授1, 准教授1」から「教授2」に変更。
- ・令和2年5月まで専任教員の小野恭子講師が病気休暇のため、「授業に向けた教材研究Ⅰ(家庭)」の専任教員等の配置を「准教授1, 講師1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員の小瑠史朗准教授が教授に昇任したため、「社会科教育学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1, 准教授1」から「教授2」に変更。
- ・専任教員の小瑠史朗准教授が教授に昇任したため、「授業に向けた教材研究Ⅱ(社会)」の専任教員等の配置を「教授1, 准教授1」から「教授2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「実習ⅠA-1(課題把握)」の兼任・兼任教員の配置を「3」から「4」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「実習ⅠA-2(課題把握)」の兼任・兼任教員の配置を「3」から「4」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「実習ⅡA(仮説形成)」の兼任・兼任教員の配置を「3」から「4」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「実習ⅠB-1(課題把握)」の兼任・兼任教員の配置を「3」から「4」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「実習ⅠB-2(課題把握)」の兼任・兼任教員の配置を「3」から「4」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「実習ⅡB(仮説形成)」の兼任・兼任教員の配置を「3」から「4」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
42 科目	70 科目	0 科目	112 科目	42 科目 [0]	70 科目 [0]	0 科目 [0]	112 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

該当なし

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

該当なし

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{112} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 面積算定方法の見直し 及び病棟整備事業に伴 う増(2)		
	校舎敷地	201,139 76,254 m ²	0 m ²	0 m ²	201,139 76,254 m ²			
	運動場用地	82,910 m ²	0 m ²	0 m ²	82,910 m ²			
	小 計	284,049 159,164 m ²	0 m ²	0 m ²	284,049 159,164 m ²			
	そ の 他	860,370 169,525 m ²	0 m ²	0 m ²	860,370 169,525 m ²			
	合 計	1,144,419 328,689 m ²	0 m ²	0 m ²	1,144,419 328,689 m ²			
(2) 校 舎	専 用	133,638 166,963 m ²	0 m ²	0 m ²	133,638 166,963 m ²	大学全体 不納入用途の精査による 見直し及び建物新 営・解体・用途変更に伴 う増(2)		
	(133,638 166,963 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(133,638 166,963 m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	102 室	演 習 室 144 111 室	実験実習室 564 459 室	情報処理学習施設 18 12 室 (補助職員 0人)	語学学習施設 4 7 室 (補助職員 0人)	大学全体 教室等の整備及び用途 変更に伴う増(2)	
	新設学部等の名称			室 数				
専任教員研究室			教育学研究科 教職実践専攻			42 室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 購入及び廃棄等に伴う 増減(2)
	—	825,285[227,943] 821,909[232,587]	24,531[6,191] 24,806[6,310]	7,089[5,613] 7,047[5,717]	2,370 2,213	6,612 6,242	10	
		(825,285[227,943]) -(821,909[232,587])	(24,531[6,191]) -(24,806[6,310])	(7,089[5,613]) -(7,047[5,717])	(2,370) -(2,213)	(6,612) -(6,242)	(10)	
	計	825,285[227,943] 821,909[232,587]	24,531[6,191] 24,806[6,310]	7,089[5,613] 7,047[5,717]	2,370 2,213	6,612 6,242	10	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			施設実態報告における 用途分類の変更に伴う 面積減及び館内整備に 伴う閲覧座席数・収納 可能冊数の増(2)
	本館		本館		本館			
	5,945 6,111 m ²		509 507 席		701,806 冊			
分館		分館		分館				
1,386 1,569 m ²		119 席		166,667 166,000 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	文京町		野球場(2面)		武道場(883m ²)			
	3,394 m ²		弓道場(140m ²)		テニスコート(8面)			
	本町		プール(50m)		サッカー・ラグビー場(2面)			
1,457 m ²		馬房(196m ²)		400mトラック				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費(運営費交付金) による
	教員1人当り研究費等	—千円	—千円	図書購入費	—千円	—千円	—千円	
	共同研究費等	—千円	—千円	設備購入費	—千円	—千円	—千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		—						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、

複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	弘前大学										備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度		所在地
		年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
【学部】												
人文社会科学部	4	265	0	1,060	-	1.04	1.06	-	平成28	-		
文化創生課程	4	110	0	440	学士 (人文社会科学)	1.03	1.05	-	平成28	青森県弘前市大字文京町1番地		
社会経営課程	4	155	0	620	学士 (人文社会科学)	1.04	1.06	-	平成28	同上		
教育学部	4	160	0	640	-	1.04	1.08	-	昭和24	-		
学校教育教員養成課程	4	140	0	560	学士 (教育学)	1.05	1.08	-	平成12	青森県弘前市大字文京町1番地	定員変更(△10)	
養護教諭養成課程	4	20	0	80	学士 (教育学)	1.03	1.10	-	平成12	同上		
医学部	-	322	2年次20 3年次30	1,672	-	1.00	1.00	令和2	昭和24	-		
医学科	6	112	2年次20	772	学士 (医学)	1.00	1.00	令和2	昭和24	青森県弘前市大字在府町5番地		
保健学科	4	200	3年次30	860	学士 (看護学又は保健学)	1.02	1.02	-	平成12	青森県弘前市大字本町66番地1		
心理支援科学科	4	10	0	40	学士 (心理学)	1.00	1.00	令和2	令和2	同上		
理工学部	4	360	3年次10	1,460	-	1.01	1.02	平成28	平成9	-		
数物科学科	4	78	3年次2	316	学士 (理工学)	1.01	1.05	-	平成28	青森県弘前市大字文京町3番地		
物質創成化学科	4	52	3年次1	210	学士 (理工学)	1.00	1.00	-	平成18	同上		
地球環境防災学科	4	65	3年次2	264	学士 (理工学)	1.01	1.00	平成28	平成28	同上		
電子情報工学科	4	55	3年次2	224	学士 (理工学)	1.05	1.05	-	平成18	同上		
機械科学科	4	80	3年次2	324	学士 (理工学)	1.01	1.00	-	平成28	同上		
自然エネルギー学科	4	30	3年次1	122	学士 (理工学)	1.01	1.03	-	平成28	同上		
農学生命科学部	4	215	0	860	-	1.03	1.04	-	平成9	-		
生物学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1.02	1.02	-	平成20	青森県弘前市大字文京町3番地		
分子生命科学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1.02	1.02	-	平成20	同上		
食料資源学科	4	55	0	220	学士 (農学生命科学)	1.01	1.05	-	平成28	同上		
国際園芸農学科	4	50	0	200	学士 (農学生命科学)	1.04	1.06	-	平成28	同上		
地域環境工学科	4	30	0	120	学士 (農学生命科学)	1.05	1.03	-	平成28	同上		

学部全体	-	1,322	2年次 20 3年次 40	5,692	-	-	-	-	-	-	-	
【大学院】												
人文社会科学研究科	2	16	-	32	-	0.68	0.68	令和2	平成11	-		
(修士課程)												
人文社会科学 専攻	2	16	-	32	修士 (人文社会 科学)	0.68	0.68	令和2	令和2	青森県弘前市大字 文京町1番地		
文化科学専攻	-	-	-	-	修士 (人文社会 科学)	-	-	-	平成11	同上		令和2年 学生募集停止
応用社会科学 専攻	-	-	-	-	修士 (人文社会 科学)	-	-	-	平成11	同上		令和2年 学生募集停止
教育学研究科	2	18	-	36	-	0.92	0.66	令和2	平成6	-		
(専門職学位課程)												
教職実践専攻	2	18	-	36	教職修士 (専門職)	0.92	0.66	令和2	平成29	青森県弘前市大字 文京町1番地		定員変更(2)
(修士課程)												
学校教育専攻	-	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	-	平成6	青森県弘前市大字 文京町1番地		令和2年 学生募集停止
医学研究科	4	60	-	240	-	0.82	0.71	-	昭和33	-		
(博士課程)												
医科学専攻	4	60	-	240	博士 (医学)	0.82	0.71	-	平成16	青森県弘前市大字 在府町5番地		
保健学研究科	-	42	-	96	-	1.07	1.02	-	平成19	-		
(博士前期課程)												
保健学専攻	2	30	-	60	修士 (看護学又は 保健学)	1.05	1.00	-	平成19	青森県弘前市大字 本町66番地1		
(博士後期課程)												
保健学専攻	3	12	-	36	博士 (保健学)	1.13	1.08	-	平成19	青森県弘前市大字 本町66番地1		
理工学研究科	-	132	-	276	-	0.83	0.81	-	平成14	-		
(博士前期課程)												
理工学専攻	2	120	-	240	修士 (理工学)	0.86	0.86	-	平成22	青森県弘前市大字 文京町3番地		
(博士後期課程)												
機能創成科学 専攻	3	6	-	18	博士 (理学又は 工学)	0.33	0.00	-	平成16	青森県弘前市大字 文京町3番地		
安全システム 工学専攻	3	6	-	18	博士 (理学又は 工学)	0.94	0.50	-	平成16	同上		
農学生命科学研究科	2	50	-	100	-	0.85	0.82	-	平成14	-		
(修士課程)												
農学生命科学 専攻	2	50	-	100	修士 (農学生命 科学)	0.85	0.82	-	平成24	青森県弘前市大字 文京町3番地		定員変更(△10)
地域社会研究科	3	6	-	18	-	1.05	1.00	-	平成14	-		
(後期3年博士課程)												
地域社会専攻	3	6	-	18	博士 (学術)	1.05	1.00	-	平成14	青森県弘前市大字 文京町1番地		

地域共創科学研究科 (修士課程)	2	30	-	60	-	0.83	0.83	令和2	令和2	-
地域リノベーション専攻	2	15	-	30	修士 (地域共創社会学又は地域共創工学)	0.86	0.86	令和2	令和2	青森県弘前市大 文京町1番地
産業創成科学専攻	2	15	-	30	修士 (地域共創農学又は地域共創経営学)	0.80	0.80	令和2	令和2	同上
大学院全体	-	354	-	858	-	-	-	-	-	-

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教職実践専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 授業方法等について ② 施設・設備 a 大学院院生室 (104㎡) 大学院院生室1 (78㎡) 大学院院生室2 (26㎡)	授業方法について、新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンライン授業を含む遠隔での授業を予定している。 学生の修学環境を改善するため、院生室1, 2に加え、新たに大学院院生室3を設置した。(104㎡ → 182㎡)

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 教職実践専攻会議を設置した。また、同専攻会議要項第2に基づき、総務部会、教務部会、実習部会、入試フォローアップ部会、FD推進部会を設置した。（弘前大学大学院教職実践専攻会議要項 参照） b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 教職実践専攻会議を3回（原則月1回、新型コロナウイルス対応のための臨時専攻会議を2回）開催した（専任教員14名中14名参加）。また、FD活動を2回行った（14名中14名参加）。 c 委員会の審議事項等 本学教職大学院設置の理念、教育課程、指導体制、学生支援、組織運営、新型コロナウイルス感染拡大防止のための対応等。
② 実施状況 a 実施内容 令和2年4月7日 第1回FD活動 ・ 本学教職大学院の理念及び授業方法についての研究会 令和2年4月20日 第2回FD活動 ・ 授業方法についての研究会（遠隔授業について） 令和2年4月28日 第3回FD活動 ・ 授業方法についての研究会（遠隔授業について） 令和2年5月7日 第4回FD活動（予定） ・ 授業方法についての研究会（遠隔授業について） なお、5月1日に予定していたFD活動（教員相互の授業参観）は新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため延期。 b 実施方法 教職実践専攻会議にて実施及び授業参観 c 開催状況（教員の参加状況含む） 第1回 専任教員14名中14名参加 第2回 専任教員14名中13名参加 第3回 専任教員14名中14名参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学教職大学院の理念に基づき、「自律的発展力」「協働力」「課題探究力」「省察力」の4つの力の育成を目指して全ての教育活動を設定することを再確認できた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための対応として遠隔授業の方法について、teams、Moodleといったソフトを使用した授業方法を全教員に理解させ、今後の授業づくりに活かせるようにした。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期(前・後期)修了時に実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

ホームページ等を通じて公表する。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

専門職大学院設置基準第6条の2第1項に規定する教育課程連携協議会として「弘前大学教職大学院教育研究協議会」を設置している。

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

年2回の開催を予定している。

c 委員会の審議事項等

教育内容・方法, 教育課程の編成・実施, 指導体制並びに運営全般に関する協議と評価 等

② 審議状況

今後開催予定

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和2年度末に評価を行う予定

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

令和3年4月 公表予定

b 公表方法

弘前大学教職大学院教育研究協議会にて報告
大学ホームページ上に公開予定(令和3年4月)

③ 認証評価を受ける計画

・令和2年度に評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の評価を受けることが決定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

弘前大学大学院教職実践専攻会議要項

(平成 29 年 4 月 1 日制定)

第 1 設置

弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻（以下「教職大学院」という。）に、弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻会議（以下「専攻会議」という。）を置く。

第 2 組織

専攻会議の下に部会長会議，その下に総務部会，教務部会，実習部会，入試フォローアップ部会，FD 推進部会を置き，次に掲げる委員をもって専攻会議を組織する。

- (1) 教職実践専攻長
- (2) 各部会長及び各部会員
- (3) 事務長
- (4) その他議長が必要と認めた者

第 3 協議事項

専攻会議は，次に掲げる事項を協議する。

- (1) カリキュラムに関する事項
- (2) 修了要件に関する事項
- (3) 院生の成績・修了認定に関する事項
- (4) 自己点検・自己評価に関する事項
- (5) その他教職大学院の教育研究活動に関し必要な事項

第 4 議長

- 1 専攻会議に議長を置き，教職実践専攻長をもって充てる。
- 2 議長は，専攻会議を主宰する。
- 3 議長に事故があるときは，あらかじめ総務部会長が議長の職務を代理する。

第 5 会議

- 1 専攻会議は，原則として月 1 回開催することとする。
- 2 専攻会議は，委員の過半数以上の出席をもって成立する。
- 3 議事は，議長の決するところによる。
- 4 会議の司会進行は総務部会長が行う。

第 6 委員以外の出席

議長が必要と認めたときは，委員以外の者を専攻会議に出席させ，意見を聴くことができる。

第 7 庶務

専攻会議の庶務は，教育学部事務部において処理する。

第 8 その他

この要項に定めるもののほか，専攻会議に関し必要な事項は，専攻会議が定める。

附 則

この要項は、平成29年4月1日から施行する。

この要項は、平成31年4月1日から施行する。